

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,508,283	5,590,358	7,362,315
経常利益 (千円)	647,501	731,585	846,251
四半期(当期)純利益 (千円)	620,243	456,403	809,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	757,479	556,900	935,557
純資産額 (千円)	12,446,605	12,982,669	12,624,683
総資産額 (千円)	14,512,429	15,142,173	14,799,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.54	68.83	122.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	85.5	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,671	369,861	570,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,270	291,656	672,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,064	198,753	265,209
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,662,286	2,485,405	2,004,373

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.35	28.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調は維持しているものの、円安の影響による景況感にはばらつきがみられます。また、世界経済も緩やかな回復基調ながらロシアや中国を中心とした新興国及びユーロ圏では景気の下振れのリスクが残り、地政学的リスクも含め、世界経済が減速に向かう可能性には留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、人を豊かにする、高機能高付加価値な製品を提供するために、引き続き積極的な研究開発と営業活動を行うとともに、社員一人ひとりが、やらされる仕事をこなすのではなく、「そもそも」を自然と考えるようになることを目指し、研究開発者を中心に考える場を設けるなど、組織風土の創生にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,590百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は597百万円（同8.0%増）、経常利益は731百万円（同13.0%増）、四半期純利益は456百万円（同26.4%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （反応系製品）

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場は円安により織物生産が海外から国内へ回帰し、細番手織物を中心に全般に好調な状況が続いています。一方、海外市場は中国や韓国で在庫調整局面に入っております。その中で当社グループは、海外の落ち込みを国内の拡販でカバーしました。また、原材料価格の上昇を受け、当第3四半期連結会計期間において販売価格の改定を行い採算の改善に努めました。

印刷関連業界につきましては、依然として出版・パッケージ関係が低迷しております。また、個人情報の管理強化や個人消費の落ち込み等でダイレクトメールハガキも低調な動きとなりました。その中で当社グループは、環境対策関連製品として水性圧着ニスや省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発と販売に注力しましたが低迷しました。

化粧品業界につきましては、シャンプー・コンディショナー分野は競争激化が続いておりますが、ヘアスタイリング剤分野は好調な状況が続いております。その中で当社グループは、シャンプー・コンディショナー添加剤用途の落ち込みを、ヘアスタイリング剤の拡販でカバーしました。また、新規分野としてスキンケアやメーキャップ用途の樹脂開発と新規ユーザーの開拓に注力しました。

その他工業用分野では、水溶性ポリエステル樹脂を包装用フィルムや光学用フィルム、繊維加工剤などの用途で国内外へ積極的な営業活動を行いました。しかし、光学用フィルム用途は海外で価格競争の影響を受け、包装用フィルム用途は海外で在庫調整の影響を受け低調に推移しました。メッキ関連及び転写樹脂関連につきましては、国内外ともに好調に推移しました。また、太陽電池関連におきましては新規顧客の獲得が進み、スクリーン印刷用高精細乳剤が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,555百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益903百万円（同4.2%増）となりました。

#### （混合系製品）

混合系製品につきましては、国内市場が、自動車関連やスマートフォン向け部品市場が好調に推移しております。一方、海外市場は、タッチパネル用途の工法が印刷法から写真法に移行し、より高精細化してきております。その中で当社グループは、海外で印刷用UVインクの売上高が減少しましたが、国内市場の好況による自動車関連やスマートフォン向けの売上高の増加のほか、アミューズメント関連におきましてモデルチェンジによる売上高の増加により、海外の落ち込みをカバーしました。

その結果、当セグメントの売上高は1,034百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益27百万円（同78.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から481百万円増加し2,485百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は369百万円（前年同期比274.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益689百万円（同31.2%減）に対し、売上債権の増加額136百万円（同299.2%増）、たな卸資産の増加額135百万円（同29.2%増）及び役員退職慰労引当金の減少額50百万円（前年同期は増加額11百万円）、並びに法人税等の支払額404百万円（前年同期比26.9%減）があったものの、減価償却費228百万円（同41.5%増）及び仕入債務の増加額185百万円（同211.9%増）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は291百万円（前年同期は減少額530百万円）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出4,360百万円（前年同期比21.6%減）及び有形固定資産の取得による支出203百万円（同54.7%減）に対し、定期預金の払戻による収入4,860百万円（同0.0%増）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は198百万円（同25.0%減）となりました。これは、配当金の支払額198百万円（同25.0%減）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は303百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要な設備

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 福井工場	福井県 坂井市	反応系製品	管理棟	195,600	-	自己資金	平成 27.1	平成 27.6	-

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		6,992,000		842,000		827,990

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,700	66,297	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	66,297	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	361,500	-	361,500	5.17
計	-	361,500	-	361,500	5.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,964,843	6,949,417
受取手形及び売掛金	1,882,847	2,026,234
商品及び製品	566,891	655,459
仕掛品	255,921	292,028
原材料及び貯蔵品	498,682	513,489
繰延税金資産	70,105	28,572
その他	51,129	111,727
貸倒引当金	1,372	1,294
流動資産合計	10,289,049	10,575,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,782,968	3,790,835
減価償却累計額	2,979,288	3,028,767
建物及び構築物(純額)	803,679	762,068
機械装置及び運搬具	6,212,034	6,402,144
減価償却累計額	5,609,920	5,728,145
機械装置及び運搬具(純額)	602,114	673,998
工具、器具及び備品	905,050	900,466
減価償却累計額	844,991	834,563
工具、器具及び備品(純額)	60,059	65,903
土地	2,078,398	2,078,398
建設仮勘定	112,665	75,837
有形固定資産合計	3,656,915	3,656,205
無形固定資産	116,732	104,320
投資その他の資産		
投資有価証券	635,643	766,484
繰延税金資産	85,963	26,570
その他	24,624	23,050
貸倒引当金	9,689	10,094
投資その他の資産合計	736,543	806,011
固定資産合計	4,510,191	4,566,537
資産合計	14,799,240	15,142,173



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,233	1,200,082
未払金	199,465	230,661
未払費用	12,515	2,124
未払法人税等	210,504	5,279
賞与引当金	113,470	59,544
役員賞与引当金	30,500	22,875
その他	43,275	138,728
流動負債合計	1,621,964	1,659,295
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,449	112,887
退職給付に係る負債	389,142	387,321
固定負債合計	552,592	500,209
負債合計	2,174,557	2,159,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,087,447	11,344,936
自己株式	268,988	268,988
株主資本合計	12,488,449	12,745,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,462	180,107
為替換算調整勘定	10,569	27,597
その他の包括利益累計額合計	110,031	207,704
少数株主持分	26,203	29,026
純資産合計	12,624,683	12,982,669
負債純資産合計	14,799,240	15,142,173

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,508,283	5,590,358
売上原価	3,522,324	3,595,912
売上総利益	1,985,959	1,994,446
販売費及び一般管理費	1,432,611	1,396,833
営業利益	553,348	597,613
営業外収益		
受取利息	7,512	7,739
受取配当金	29,621	47,752
為替差益	31,124	37,288
貸倒引当金戻入額	699	-
受取ロイヤリティー	43,041	39,789
その他	14,058	9,566
営業外収益合計	126,057	142,135
営業外費用		
売上割引	6,196	5,687
支払手数料	25,240	-
支払補償費	-	2,345
その他	466	130
営業外費用合計	31,903	8,163
経常利益	647,501	731,585
特別利益		
投資有価証券売却益	362,413	-
固定資産売却益	249	1,693
特別利益合計	362,662	1,693
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	100
固定資産除却損	7,412	617
役員退職慰労金	-	43,099
特別損失合計	7,412	43,816
税金等調整前四半期純利益	1,002,751	689,462
法人税、住民税及び事業税	346,462	174,695
法人税等調整額	35,046	56,530
法人税等合計	381,509	231,225
少数株主損益調整前四半期純利益	621,242	458,236
少数株主利益	999	1,832
四半期純利益	620,243	456,403
少数株主利益	999	1,832
少数株主損益調整前四半期純利益	621,242	458,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,731	80,644
為替換算調整勘定	46,506	18,018
その他の包括利益合計	136,237	98,663
四半期包括利益	757,479	556,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,922	554,076
少数株主に係る四半期包括利益	3,557	2,823

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,002,751	689,462
減価償却費	161,569	228,670
のれん償却額	124	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,301	149
賞与引当金の増減額(は減少)	54,225	53,925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,625	7,625
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,084	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,245
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,026	50,561
受取利息及び受取配当金	37,133	55,491
為替差損益(は益)	12,834	15,398
投資有価証券売却損益(は益)	362,413	-
有形固定資産売却損益(は益)	249	1,693
有形固定資産除却損	7,412	617
売上債権の増減額(は増加)	34,292	136,911
たな卸資産の増減額(は増加)	104,602	135,157
仕入債務の増減額(は減少)	59,593	185,889
未払消費税等の増減額(は減少)	37,608	74,684
未払金の増減額(は減少)	34,706	11,049
未払費用の増減額(は減少)	11,050	10,829
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,709	41,785
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,259	35,185
その他	10,636	3,970
小計	614,845	718,051
利息及び配当金の受取額	37,407	56,746
法人税等の支払額	553,580	404,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,671	369,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	448,288	203,048
有形固定資産の売却による収入	249	2,393
無形固定資産の取得による支出	12,850	-
投資有価証券の取得による支出	5,360	5,616
投資有価証券の売却による収入	636,631	-
定期預金の預入による支出	5,559,465	4,360,409
定期預金の払戻による収入	4,858,686	4,860,469
貸付けによる支出	-	1,674
貸付金の回収による収入	126	126
その他の支出	-	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,270	291,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	265,064	198,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,064	198,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,461	18,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669,201	481,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,488	2,004,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,286	2,485,405

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	92,649千円
支払手形	-	115,385

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	6,523,252千円	6,949,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,860,966	4,464,012
現金及び現金同等物	1,662,286	2,485,405

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	265,219	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,483,940	1,024,343	5,508,283	-	5,508,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,934	-	191,934	191,934	-
計	4,675,874	1,024,343	5,700,218	191,934	5,508,283
セグメント利益	867,846	15,487	883,333	329,985	553,348

(注)1.セグメント利益の調整額 329,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,555,995	1,034,363	5,590,358	-	5,590,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,102	-	175,102	175,102	-
計	4,731,098	1,034,363	5,765,461	175,102	5,590,358
セグメント利益	903,968	27,570	931,539	333,926	597,613

(注)1.セグメント利益の調整額 333,926千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円54銭	68円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	620,243	456,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	620,243	456,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,630	6,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。